

落札者決定基準

資料2

I. 入札金額に関する評価点の算出方法（100点）

$$\left(\left(1 - \frac{\text{入札価格}}{\text{予定価格}} \right) + \left(\frac{\text{最高入札価格} + \text{最低入札価格}}{2} - \frac{1}{2} \right) \right) \times 100$$

II. 入札金額以外に関する評価項目（200点）

評価分類	評価項目	評価基準及び配点	配点	備考	様式	定量 or 定性
財務体質等	自己資本率の状況	◆20%以上	9点	※経営の安定度を判断 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※自己資本÷総資本×100	様式5	定量
		◆10%超から20%未満	6点			
		◆0%超から10%未満	3点			
		◆0%	0点			
	流動比率の状況	◆150%以上	9点	※短期的な支払能力を評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※流動資産÷流動負債×100	様式6	定量
		◆100%以上150%未満	6点			
		◆100%未満	0点			
	経常利益の状況	◆3年とも前期より向上	9点	※総合的な成長を評価 ※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない ※経常利益の証拠書類も提出	様式7	定量
		◆3年のうち2年が前期より向上	6点			
		◆3年のうち1年が前期より向上	3点			
◆3年とも前期より向上せず		0点				
過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	◆赤字なし	9点	※収益力を評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※過去3年の損益計算書の経常利益で評価	様式8	定量	
	◆3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	6点				
	◆3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	3点				
	◆3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点				
キャッシュフローの状況	◆営業キャッシュフローが0円超	6点	※営業キャッシュフローで評価 ※計算に使用した証拠書類も提出	様式9	定量	
	◆営業キャッシュフローが0円以下 又は上場企業でキャッシュフロー 計算書を未作成	0点				
地域精進度	企業の所在地	○市内に本店あり	6点	※市内の本店、支店及び営業所の有無を評価	様式10	定量
		○市内に支店、営業所等あり	4点			
		○市内に本店、支店、営業所等なし	0点			
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	○協定締結あり ○協定締結なし	4点 0点	※災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価 ※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結している場合も評価の対象とする。	様式11	定量
企業の実績・能力	企業の同種業務の実績	◆同種かつ同規模以上の業務受託実績	18点	※応札者の同種の業務受託実績を評価 ※「同種の業務」とは、「戸籍システム導入支援業務」及び戸籍システム機器調達業務等	様式12	定量
		◆同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績	10点			
		◆同種かつ1/2以上の業務受託実績なし	0点			
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	○資格あり	6点	※業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価 ※「有効な国家資格等」の内容とは、情報処理技術者等	様式13	定量
		○資格なし	0点			
	配置予定従事者の業務実績	◆責任者として同種業務に従事した実績あり	12点			
		◆同種業務に従事していた実績あり ◆同種業務に従事した実績なし	8点 0点			
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	○専門知識等あり	6点	※配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等の有無を評価 ※「専門知識等」の内容とは、戸籍システム更新等に関する知識等	様式13	定量	
	○専門知識等なし	0点				
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	3点	※事業者独自の研修及び外部機関での研修のいずれも評価の対象とする。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	様式14	定性
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務の履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	3点	※研修対象は、現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修及び外部機関での研修のいずれも評価の対象とする。		
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成及び業務内容を評価	19点	※作業計画書と仕様書との適合性、業務の理解度、作業工程の適正性を評価する。 ※ソフトウェア・ハードウェアの保守及びデータ移行費の明記を評価	様式15	定性
品質保証への取組み	品質保証ISO認証の取得状況	品質保証ISO認証（9001）の取得の有無を評価	2点	※入札告示日現在の取得状況とする。	様式16	定量
	苦情処理	苦情処理体制の整備状況を評価	2点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無及びその内容（役割分担、報告、指示及び結果報告の系統並びに伝達方法の明記は必須）		

評価分類	評価項目	評価基準及び配点	配点	備考	様式	定量 or 定性
福祉への配慮	障害者雇用率	障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号。以下この項において「法」という。)の規定により雇用が義務づけられている業者		※平成26年4月1日現在の状況を評価する。 ※法の規定にかかわらず、市内に居住する障害者については、1人あたり2人分で換算する。ただし、1週あたりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は1人分で換算する。 ※障害者雇用状況報告書(法定書式あり)写しの提出	様式17	定量
		◆障害者雇用率3.6%以上	4点			
		◆障害者雇用率1.8%以上3.6%未満	1点			
		◆障害者雇用率1.8%未満	0点			
環境への配慮	環境への取組状況	環境への取組に係る各種認証制度の取得状況	1点	※環境への取組に係る各種認証制度の取得状況を評価	様式18	定性
		○ISO14001取得				
		○エコアクション21取得者				
		○KESステップ1~2				
		○エコステージレベル1~5				
		○その他の第三者認証制度取得者				
災害時等における協力体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況を評価	1点	※提案書記載の社内体制の整備状況を評価	様式19	定性
	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	1点	※提案書記載の、災害時における通常の契約業務以外の市への協力内容を評価		定性
特定提案等	戸籍パッケージシステム(戸籍副本管理を含む)を長期間提供するに当たっての方針	○システムの利用時間に関する考え方、利用制限等の有無について評価 ○システム運用に関わる体制(無料ヘルプデスク、管理体制等)及びその体制が本市にもたらすメリットを評価	70点		様式20-1 及び 様式20-2	定性
	データ移行・管理・機器設置等に係るスケジュール計画書の提出	○データ移行・管理計画書の提出を評価 ○導入機種一覧に基づく、機器設置管理計画書の提出を評価 ○職員への負担を最小限にとどめている対策を評価 ○現行データ上、使用している文字をどのような手法、計画をたてて移行するか方針等を明確に提案すること。				
	戸籍システム更新等に係る機器調達・OS等の一覧表の提出	○機器調達・OS等の一覧表提出を評価 ○機器の構成・調達が本市にとって、契約時から5年以上は最適稼働する機器調達等になっているところを評価				
	情報セキュリティに対する方針	○社内規定の有無及び取り組み状況を評価 ○サーバのセキュリティ対策を評価 ○システムに施している技術的なセキュリティ対策を評価 ○操作履歴のトレーサビリティを評価 ○情報漏洩及び改竄対策を評価				
	マイナンバー制度の方針	○更新するシステムにマイナンバーを連けい等の名寄せキーとして利用する想定があることを評価 ○更新するシステムにマイナンバーを連けい等の名寄せキーとして利用する想定がない場合、受託者がシステム改修費用を負担することを明記しているところを評価				
	SLA(サービスレベルアグリーメント)の方針	○システム障害発生時の検知から対応完了までのフロー及び復旧までに要する時間等の提案を評価 ○重度障害発生時の対応手順及び補償内容の提案を評価				
	法改正対応の方針	○保守委託料内において、対応策を明記し、提案しているところを評価				
	本市が指定した稼働期間を遅延した場合の方針	○稼働できるまでの対策、機器の保障及び市に対する損害補償を提案しているところを評価 ○旧システムの稼働に係る現行業者との調整、費用負担及び職員への負担がない提案を評価				
	戸籍パッケージシステムに伴う本市仕様書の履行方針	○本市が定めている仕様書内容をすべて履行できるところを評価				
	その他の提案	○入札者のシステムを本市が利用するメリットの提案を評価 ○職員の負担軽減策を提案しているところを評価 ○本市のコスト削減及び市民サービス向上の観点からのメリットを提案されているところを評価				
			200点			